



平成23年11月11日

各位

会社名 株式会社TKC
代表者名 代表取締役社長 高田 順三
(コード番号9746 東証第1部)
問合せ先 代表取締役 副社長執行役員 岩田 仁
経営管理本部長
(TEL 03-3235-5511)

取締役及び監査役に対する株式報酬型ストックオプション (新株予約権)の導入に関するお知らせ

当社は、平成23年11月11日開催の当社取締役会において、当社取締役(社外取締役を除きます。)及び監査役(社外監査役を除きます。)に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額及び具体的内容に関する議案を、平成23年12月22日開催予定の第45期定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)に付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 目的

当社では、平成22年10月に「骨太の方針」と題する向こう10年間の経営目標を設定いたしました。これにあわせ、「骨太の方針」達成のため、取締役等に対する目標達成度合いに応じて支給する中期のインセンティブ報酬を設計することとし、取締役及び監査役に対する株式報酬型ストックオプションを予定しております。

中期のインセンティブ報酬は、当社の業績と株式価値との連動性をより一層強固なものとし、取締役および監査役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期に継続した業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的としております。

2. スtockオプション(新株予約権)の具体的内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は、当社普通株式とし、各新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」といいます。)は100株とします。

なお、本議案の決議日(以下、「決議日」といいます。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

また、上記の他、決議日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができるものとします。

当社普通株式115,000株を、各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数の上限とし、付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に下記新株予約権の総数を乗じた数を上限とします。

(2) 新株予約権の総数

1,150個を各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の上限とします。

(3) 新株予約権の払込金額(発行価額)

新株予約権1個あたりの払込金額(発行価額)は、新株予約権の割当てに際して算定された新株予約権の公正価額を基準として当社取締役会で定める額とします。

また、金銭による払込みに代えて、当社に対して有する報酬債権と新株予約権の払込債務とを相殺するものとします。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を割り当てる日の翌日から35年以内の範囲で、当社取締役会で定める期間とします。

(6) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。

(7) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役及び監査役の地位を喪失した時点以降、新株予約権を行使することができるものとする等、新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項等を決定する当社取締役会において定めるものとします。

(8) 新株予約権のその他の内容等

新株予約権の募集事項等を決定する当社取締役会において定めるものとします。

(注)上記の内容については、平成23年12月22日開催予定の第45期定時株主総会において、「取締役及び監査役に対する株式報酬型ストックオプション報酬額及び内容決定の件」が承認可決されることを条件といたします。

(ご参考)

取締役を兼務しない執行役員に対しても、株式報酬型ストックオプションとして上記と同内容の新株予約権を、取締役会の決議により割り当てる予定であります。

以上